

第1章 総 則

第1節 計画策定の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、浜中町防災会議が作成する計画であり、浜中町の地域において、予防、応急及び復旧等の災害対策を実施するにあたり、防災関係機関が、その機能の全てをあげて町民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、次の事項を定め、本町における防災の万全を期することを目的とする。

- 1 浜中町の区域を管轄し、若しくは、区域内に所在する指定地方行政機関、北海道、指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体、その他防災上重要な施設の管理者等が処理すべき防災上の事務又は業務の大綱
- 2 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という）に必要な防災の組織に関すること。
- 3 災害の未然防止と被害の軽減を図るための施設の整備及び改善等災害予防に関すること。
- 4 災害が発生した場合の給水、防疫、食料供給等災害応急対策に関すること。
- 5 災害復旧に関すること。
- 6 防災訓練に関すること。
- 7 防災思想の普及に関すること。

第2節 計画の構成

浜中町地域防災計画は、次の各編から構成する。

- 1 本編
- 2 地震・津波防災計画編
- 3 資料編

第3節 計画推進に当たっての基本となる事項

本計画は、北海道災害対策基本条例（平成21年北海道条例第23号）第3条の基本理念等を踏まえ、次の事項を基本として推進する。

- 1 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせることで災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。

- 2 自助（町民及び事業者が自らの安全を自らで守ることをいう。）、共助（町民等が地域において互いに助け合うことをいう。）及び公助（町及び防災関係機関が実施する対策をいう。）のそれぞれが効果的に推進されるよう、防災対策の主体の適切な役割分担による協働により着実に実施されなければならない。
- 3 災害時は町民自らが主体的に判断し、行動できることが必要であることから、「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等についての住民の理解を促進するため、行政主体のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、災害教訓の伝承や防災教育の推進、住民主体の取組の支援・強化により、社会全体としての防災意識の向上を図らなければならない。
- 4 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、防災に関する政策・方針決定過程等における女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女平等参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制の確立を図らなければならない。
- 5 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進を図らなければならない。

第4節 用 語

浜中町地域防災計画において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- | | | |
|----|-----------------|---|
| 1 | 基 本 法 | 災害対策基本法（昭和36年法律第223号） |
| 2 | 救 助 法 | 災害救助法（昭和22年法律第118号） |
| 3 | 町 | 浜中町 |
| 4 | 町 防 災 会 議 | 浜中町防災会議 |
| 5 | 町 防 災 計 画 | 浜中町地域防災計画 |
| 6 | 防 災 基 本 計 画 | 中央防災会議が作成する、国の防災対策に関する基本的な計画 |
| 7 | 道 | 北海道 |
| 8 | 道 防 災 計 画 | 北海道地域防災計画 |
| 9 | 本 部 （ 長 ） | 浜中町災害対策本部（長） |
| 10 | 防 災 関 係 機 関 | 町の区域を管轄する指定地方行政機関（基本法第2条第4号に規定する指定地方行政機関をいう。）、町を警備区域とする陸上自衛隊、町を管轄する道の機関、町の区域内の消防機関、地域において業務を行う指定公共機関（同条第5号に規定する指定公共機関をいう。）、指定地方公共機関（同条第6号に規定する指定地方公共機関をいう。）及び町にある公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者 |
| 11 | 防 災 会 議 構 成 機 関 | 浜中町防災会議条例（昭和37年条例第18号）第3条第5項に定める委 |

員の属する機関

- | | | |
|----|---------------|--|
| 12 | 災 害 | 災害対策基本法第2条第1号に定める災害 |
| 13 | 複 合 災 害 | 同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象 |
| 14 | 災 害 予 防 責 任 者 | 基本法第47条に定める防災に関する組織の整備義務を負う指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者 |
| 15 | 要 配 慮 者 | 高齢者、障がい者、乳幼児その他の災害時に特に配慮を要する者 |
| 16 | 避難行動要支援者 | 要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者 |

第5節 計画の修正要領

町防災会議は、基本法第42条に定めるところにより町防災計画に随時検討を加え、おおむね次に掲げるような事項について必要があると認めるときは、修正の基本方針を定めこれを修正するものとする。

ただし、軽微な修正（組織の機構改革による名称変更、人口、面積等の数量的な変更等）については、町防災会議会長が修正し、その結果を道知事に報告する。

- 1 社会、経済の発展に伴い計画が社会生活の実態と著しく遊離したとき。
- 2 防災関係機関が行う防災上の施策によって計画の変更（削除）を必要とするとき。
- 3 新たな計画を必要とするとき。
- 4 防災基本計画、防災業務計画、道防災計画の修正があったとき。
- 5 その他町防災会議会長が必要と認めたとき。

町防災会議の採決により変更を行った場合には、その結果を北海道知事に報告するものとする。

第6節 防災関係機関等の処理すべき事務又は業務の大綱

町防災会議の構成機関及び公共団体、その他防災上重要な施設の管理者の防災上処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりである。

なお、事務又は業務を実施するにあたり、防災関係機関の間、町民等の間、町民と行政の間で防災情報が共有できるように必要な措置を講ずるものとする。

また、防災関係機関の連絡先を資料編に掲載する。

1 浜中町

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
浜 中 町	(1) 町防災会議の事務に関する事。 (2) 防災に関する組織の整備を図り、物資及び資材の備蓄等、地域内の災害予防応急対策の総合調整を講ずること。 (3) 自主防災組織の充実を図ること。 (4) 町民の自発的な防災活動の促進を図ること。 (5) 防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動を支援すること。 (6) 町の所掌に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を行うこと。
浜中町教育委員会	(1) 災害時における被災児童及び生徒の救護並びに応急教育の指導を行うこと。 (2) 文教施設及び文化財の保全対策等の実施に関する事。
町立浜中診療所 町立浜中歯科診療所 町立茶内歯科診療所	(1) 災害時における緊急医療に関する事。 (2) 被災時の病人等の収容、保護に関する事。 (3) 災害時において医療防疫対策に関する事。

2 消防機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
釧路東部消防組合 (浜中消防署) (浜中消防団)	(1) 災害時における人命救助、財産保護、消防及び水防業務に関する事。 (2) 被災地の警戒態勢に関する事。 (3) 住民の避難誘導及び人命救助に関する事。 (4) 災害時における傷病者の搬送に関する事。

3 指定地方行政機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
北海道総合通信局	(1) 災害時における通信の確保及び非常通信の訓練、運用、管理に関する事。 (2) 非常通信協議会の運営に関する事。
北海道財務局 釧路財務事務所	(1) 公共土木施設、農業水産施設等の災害復旧事業費の査定立会に関する事。 (2) 災害時における有価証券の喪失及び売買取引に伴う受渡し遅延等に対する特例措置の要請に関する事。 (3) 町の災害復旧事業債及び災害つなぎ資金の融資に関する事。 (4) 災害時における預貯金の払戻し、手形交換、災害関係融資及び保険金の支払保険金の払込の猶予期間の延長、罹災金融機関の早期営業、営業時間の延長並びに休日臨時営業等の特例措置について金融機関の要請に関する事。

3 指定地方行政機関（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
北海道財務局 釧路財務事務所	(5) 災害時における町への国有財産の無償使用又は無償貸付に関する事 こと。
北海道厚生局	(1) 災害状況の情報収集、通報に関する事 こと。 (2) 関係職員の派遣に関する事 こと。 (3) 関係機関との連絡調整に関する事 こと。
北海道労働局 釧路労働基準監督署 釧路公共職業安定所	(1) 事業場、工場等の産業災害の防止対策に関する事 こと。
北海道農政事務所 釧路地域拠点	(1) 農林水産省が調達及び供給した応急用食料等の供給状況に係る確認等 に関する事 こと。
北海道森林管理局 根釧西部森林管理署	(1) 所轄国有林につき保安林の配置の適正化及び施業の合理化に関する事 こと。 (2) 所轄国有林の復旧治山及び予防治山の実施に関する事 こと。 (3) 林野火災の予防対策及び未然防止に関する事 こと。 (4) 災害時における町長の要請に基づく緊急対策及び復旧用材の供給に関 する事 こと。
北海道経済産業局	(1) 救援物資の円滑な供給と確保に関する事 こと。 (2) 電気・ガス・石油製品等の円滑な供給確保に関する事 こと。 (3) 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関する事 こと。 (4) 被災中小企業の振興に関する事 こと。
北海道産業保安監督部	(1) 電気事業者、ガス事業者の防災上の措置の指導に関する事 こと。 (2) 火薬類、高圧ガス、液化石油ガスの保安及び事業者の指導に関する事 こと。
北海道開発局 釧路開発建設部 (釧路道路事務所) (根室道路事務所) (根室港湾事務所)	(1) 災害に関する情報の伝達、収集に関する事 こと。 (2) 被害の拡大及び二次被害防止のための緊急対応の実施による町への支 援に関する事 こと。 (3) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の派遣に関する事 こと。 (4) 災害対策用機材等の地域への支援に関する事 こと。 (5) 浮体式防災施設（防災フロート）の被災地への派遣に関する事 こと。 (6) 直轄海岸及び直轄砂防施設の整備並びに災害復旧に関する事 こと。 (7) 一般国道及び高速道路（直轄管理）の整備並びに災害復旧に関する事 こと。 (8) 港湾施設の整備及び災害復旧に関する事 こと。 (9) 国営農業農村整備事業に係る施設の災害復旧に関する事 こと。 (10) 補助事業に係る指導、監督に関する事 こと。
北海道運輸局 釧路運輸支局	(1) 航行船舶の耐航性及び船舶施設の安全の確保を図ること。 (2) 災害時における海上輸送及び陸上輸送の連絡調整を行うこと。 (3) 災害時における港湾諸作業の調整及び施設利用の斡旋を行うこと。 (4) 鉄道及び自動車輸送事業の安全確保を図ること。
東京航空局 釧路空港事務所	(1) 航空事業者の災害防止に関する指導に関する事 こと。 (2) 飛行場及び航空保安施設の管理に関する事 こと。 (3) 航空災害時において自衛隊の災害派遣要請に関する事 こと。 (4) 航空機の遭難に際し捜索及び救難の調整を図ること。 (5) 災害時における空中輸送の連絡調整を行うこと。
北海道地方測量部	(1) 災害応急対策の際、災害に関する情報の収集及び伝達における地理空 間情報活用への支援・協力に関する事 こと。

3 指定地方行政機関（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
北海道地方測量部	<p>(2) 災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興に、国土地理院が提供及び公開する防災関連情報の利活用、地理情報システムの活用の支援・協力に関すること。</p> <p>(3) 災害復旧・復興にあたって、位置に関わる情報基盤形成のため、必要に応じて基準点等の復旧測量、地図の修正測量等の実施及び公共測量の実施における測量法（昭和24年法律第188号）36条に基づく技術的助言に関すること。</p>
釧路地方気象台	<p>(1) 気象、地象、地動及び水象の観測及びその成果の収集、発表に関すること。</p> <p>(2) 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報・警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説に関すること。</p> <p>(3) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備に関すること。</p> <p>(4) 町が行う防災対策に関する技術的な支援・助言に関すること。</p> <p>(5) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発に関すること。</p>
釧路海上保安部 第一管区海上保安本部 釧路航空基地	<p>(1) 気象等に関する特別警報・警報・注意報並びに情報等の船舶への周知及び災害情報の収集に関すること。</p> <p>(2) 災害時において船舶の避難誘導及び救助並びに航路障害物の除去に関すること。</p> <p>(3) 災害時において傷病者、医師、避難者又は救難物資等の緊急輸送に関すること。</p> <p>(4) 海上における人命の救助に関すること。</p> <p>(5) 海上交通の安全確保に関すること。</p> <p>(6) 海上における犯罪の予防及び治安の維持に関すること。</p> <p>(7) 海上災害時における自衛隊の災害派遣要請に関すること。</p>
北海道地方環境事務所	<p>(1) 油等の大量流出による防除の協力に関すること。</p> <p>(2) 災害廃棄物の処理等に関すること。</p> <p>(3) 環境モニタリングに関すること。</p> <p>(4) 家庭動物の保護等に関すること。</p>
北海道防衛局	<p>(1) 災害時における町等への所管財産（周辺財産）の使用許可に関すること。</p> <p>(2) 在日米軍が災害対策措置を行う場合の連絡調整の支援に関すること。</p> <p>(3) 自衛隊の災害派遣の実施において、部隊等の長が実施する道その他必要な関係機関との連絡調整の協力に関すること。</p>

4 自衛隊

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
陸上自衛隊 第5旅団 第27普通科連隊	<p>(1) 災害予防責任者の行う防災訓練に必要な応じ、部隊等の一部を協力させること。</p> <p>(2) 災害に関する情報の伝達、収集に関すること。</p> <p>(3) 災害派遣要請権者の要請に基づき部隊等を派遣すること。</p>

5 北海道

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
釧路総合振興局	<p>(1) 釧路総合振興局地域災害対策連絡協議会の事務運営、企画に関すること。</p>

5 北海道（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
釧路総合振興局	(2) 防災に関する組織の整備並びに物資及び資材の備蓄等その他災害予防措置に関すること。 (3) 防災知識の普及及び教育並びに過去の災害から得られた教訓を伝承する活動支援に関すること。 (4) 災害応急対策及び災害復旧対策の実施に関すること。 (5) 町及び指定地方公共機関の処理する防災に関する事務又は業務の総合調整に関すること。 (6) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。
釧路総合振興局 釧路建設管理部	(1) 水防技術の指導を行うこと。 (2) 災害時の関係河川の水位、雨量の情報の収集及び報告を行うこと。 (3) 災害時において関係公共土木被害調査及び災害応急対策を実施すること。 (4) 被災地の交通情報の収集及び交通路の確保を行うこと。 (5) 所轄漁港、海岸及び道路、河川の保全、災害復旧対策を行うこと。
釧路総合振興局 保健環境部 保健行政室 (釧路保健所)	(1) 災害時における防疫措置を行うこと。 (2) 検病調査及び健康診断を行うこと。 (3) 避難所における衛生施設管理指導を行うこと。 (4) 防疫、薬剤の供給斡旋を行うこと。
釧路総合振興局 釧路家畜保健衛生所	(1) 畜産物の被害調査及び報告に関すること。 (2) 畜産物被害に対する応急措置及び対策の指導に関すること。 (3) 被災地の家畜保健衛生の指導に関すること。
釧路総合振興局 森 林 室	(1) 道有林野の治山事業の実施及び保安施設等の保全に関すること。 (2) 道有林野の林野火災対策に関すること。 (3) 災害時において本部からの要請があった場合、緊急復旧資材の供給に関すること。
釧路総合振興局 釧路農業改良 普及センター 釧路東部支所	(1) 農作物の被害調査及び報告に関すること。 (2) 農作物被害に対する応急措置及び対策の指導を行うこと。 (3) 被災地の病虫害防除の指導を行うこと。

6 北海道警察

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
北海道釧路方面本部 厚 岸 警 察 署 (霧多布駐在所) (茶内駐在所) (浜中駐在所)	(1) 住民の避難誘導及び救出救助並びに緊急交通路の確保に関すること。 (2) 災害情報の収集に関すること。 (3) 災害警備本部の設置運用に関すること。 (4) 被災地、避難場所、危険箇所等の警戒に関すること。 (5) 犯罪の予防、取締り等に関すること。 (6) 危険物に対する保安対策に関すること。 (7) 広報活動に関すること。 (8) 町等の防災関係機関が行う防災業務に協力すること。

7 北海道教育委員会

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
北海道教育委員会 釧 路 教 育 局	(1) 災害時における被災児童及び生徒の救護並びに応急教育の指導を行うこと。 (2) 文教施設及び文化財の保全対策等の実施に関すること。

8 指定公共機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
日本郵便株式会社 北海道支社 (霧多布郵便局) (茶内郵便局) (浜中郵便局) (姉別郵便局) (琵琶瀬郵便局)	(1) 災害時における郵便輸送の確保及び郵便業務運営の確保を図ること。 (2) 郵便の非常取扱いを行うこと。 (3) 郵便局の窓口掲示板等を利用した広報活動を行うこと。
北海道旅客鉄道株式会社 釧路支社厚岸駅	(1) 災害時における鉄道輸送の確保を行うこと。 (2) 災害時における救援物資の緊急輸送及び避難者の輸送について関係機関の支援を行うこと。
東日本電信電話株式会社 釧路営業支店	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電報電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
株式会社NTTドコモ 北海道支社釧路支店	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
KDDI株式会社	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
ソフトバンク株式会社	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施し、重要通信の確保を図ること。
日本銀行釧路支店	(1) 災害時における通貨の円滑な供給の確保に関すること。 (2) 災害時における金融機関の業務運営の確保に係る措置に関すること。 (3) 災害時における金融機関による金融上の措置の実施に係る要請に関すること。
日本赤十字 北海道支部	(1) 救助法が適用された場合、道知事との委託協定に基づく避難所の設置、医療、助産、遺体の処理等の救助業務を実施すること。 (2) 防災ボランティア（民間団体及び個人）の行う救助活動連絡調整を行うこと。 (3) 北海道災害義援金募集委員会の運営を行うこと。
日本放送協会 釧路放送局	(1) 防災に係る知識の普及に関すること。 (2) 予報（注意報を含む。）、特別警報・警報、並びに情報等及び被害状況等に関する報道を実施し、防災広報に関する業務を行うこと。
日本通運株式会社 釧路支店	(1) 災害時における救援物資の緊急輸送等について関係機関の支援を行うこと。
北海道電力株式会社	(1) 電力供給施設の防災対策を行うこと。
北海道電力ネットワーク株式会社	(2) 災害時における電力の円滑な供給を行うよう努めること。

9 指定地方公共機関

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
民間放送事業者	(1) 防災に係る知識の普及に関すること。 (2) 予報（注意報を含む。）、特別警報・警報、並びに情報等及び被害状況等に関する報道を実施し、防災広報に関する業務を行うこと。
一般社団法人 釧路市医師会	(1) 災害時における救急医療を行うこと。
一般社団法人 釧路歯科医師会	(1) 災害時における歯科医療を行うこと。
一般社団法人 釧路薬剤師会	(1) 災害時における調剤、医薬品の供給を行うこと。

9 指定地方公共機関（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
公益社団法人 北海道獣医師会	(1) 災害時における飼養動物の対応を行うこと。
一般社団法人 北海道バス協会	(1) 災害時における人員、緊急物資及び災害対策用資材等の緊急輸送について関係機関の支援を行うこと。
公益社団法人 北海道トラック協会 釧路地区トラック協会	(1) 災害時における人員、緊急物資及び災害対策用資材等の緊急輸送について関係機関の支援を行うこと。
一般社団法人 北海道警備業協会 釧路支部	(1) 災害時における交通誘導業務及び避難所の警備について関係機関の支援を行うこと。
公益社団法人 北海道看護協会 釧路支部	(1) 災害時における看護業務の支援に関すること。
一般社団法人 北海道LPガス協会 釧路支部	(1) 災害時におけるエルピーガス供給活動の支援に関すること。
一般社団法人 北海道建設業協会	(1) 災害時における応急対策業務に関すること。
社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 釧路地区事務所	(1) 被災地域におけるボランティアセンターの支援に関すること。 (2) 北海道災害派遣ケアチームの派遣に関すること。 (3) 浜中町社会福祉協議会の処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け総合調整を図ること。

10 公共団体及び防災上重要な施設の管理者

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
社会福祉法人 浜中町社会福祉協議会	(1) 町が行う被害状況調査及び応急対応などの協力を行うこと。 (2) 災害時における非常食の炊き出しなどの協力を行うこと。 (3) 災害時におけるボランティアの受け入れに関すること。 (4) 生活福祉資金の貸付に関すること。
浜中町赤十字奉仕団	(1) 町が行う被害状況調査及び応急対応などの協力を行うこと。 (2) 災害時における非常食の炊き出しなどの協力を行うこと。
浜中漁業協同組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧策に関すること。 (2) 被災組合員に対する融資及び斡旋に関すること。 (3) 共済金支払いの手続きに関すること。
散布漁業協同組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧策に関すること。 (2) 被災組合員に対する融資及び斡旋に関すること。 (3) 共済金支払いの手続きに関すること。
浜中町農業協同組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧策に関すること。 (2) 被災組合員に対する融資及び斡旋に関すること。 (3) 共済金支払いの手続きに関すること。
浜中酪農業協同組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧策に関すること。 (2) 被災組合員に対する融資及び斡旋に関すること。 (3) 共済金支払いの手続きに関すること。
釧路東部森林組合	(1) 共同利用施設の災害応急対策及び災害復旧策に関すること。 (2) 被災組合員に対する融資及び斡旋に関すること。 (3) 共済金支払いの手続きに関すること。

10 公共団体及び防災上重要な施設の管理者（つづき）

機 関 名	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
浜中町商工会	(1) 災害時における物価の安定及び救援物資、復旧資材の確保について協力すること。
北海道ひがし農業共済組合 釧路東部事業センター (浜中家畜診療所) (姉別家畜診療所)	(1) 町が行う災害状況調査及び応急対策への協力に関する事 (2) 災害時における飼養動物の応急対応に関する事。
日本水難救済会 浜中救難所	(1) 海難救助及び漁港等の防災対策を行うこと。
浜中町建設業協会	(1) 災害時における応急土木工事の支援活動を行うこと。
霧多布温泉「ゆう ゆプロジェクト」	(1) 町が行う応急対策への協力に関する事。 (2) 災害時における避難所の運営に関する事。
一般社団法人北海道 総合在宅ケア事業団 (厚岸地域浜中訪問 介護ステーション)	(1) 町が行う災害状況調査及び応急対策への協力に関する事。 (2) 災害時における医療・福祉関係機関の連絡調整並びに応急医療・応急 介護に関する事。

○資料編 [各種資料] 資料17 防災関係機関等の連絡先

第7節 町民及び事業者の基本的責務

いつでもどこでも起こりうる災害に対し、人的被害、経済被害を軽減する減災の取組を推進し、安全・安心を確保するためには、行政による災害対策を強化し「公助」を充実させていくことはもとより、町民一人ひとりや事業者等が自ら取り組む「自助」や、身近な地域コミュニティにおいて町民等が力を合わせて助け合う「共助」が必要となることから、個人や家庭、事業者や団体等、様々な主体が連携して、災害に関する知識と各自の防災・減災対応に習熟し、その実践を促進する町民運動を展開する。

第1 町民の責務

町民は、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に立ち、平常時から、防災に関する知識の習得や食品、飲料水をはじめとする生活必需物資の備蓄など、自ら災害に対する備えを行うとともに、一般的に自分は大丈夫という思い込み（正常性バイアス）が働くことを自覚しながら、防災訓練など自発的な防災活動への参加や災害教訓の伝承に努めるものとする。

また、災害時には、まず、自らの身の安全を守るよう行動した上で、近隣の負傷者や避難行動要支援者への支援、避難所における自主的活動、町、道及び防災関係機関が実施する防災活動への協力など、地域における被害の拡大防止や軽減への寄与に努める。

1 平常時の備え

- (1) 避難の方法（避難経路、指定緊急避難場所等）及び家族との連絡方法の確認
- (2) 「最低3日間、推奨1週間」分の食料、飲料水、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパーパー、女性用品、ポータブルストーブ等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池、携帯電話充電器等）の準備、自動車へのこまめな満タン給油及び自宅等の暖房・給油用燃料の確保
- (3) 家庭動物の避難（ゲージ、リード、ペットフード等）の準備
- (4) 隣近所との相互協力関係のかん養
- (5) 災害危険区域等、地域における災害の危険性の把握
- (6) 防災訓練、研修会等への積極的参加による防災知識、応急救護技術等の習得
- (7) 町内会や自治会における要配慮者への配慮
- (8) 自主防災組織の結成による備蓄や訓練の実施
- (9) 保険・共済等の生活再建に向けた事前の備え等を行う。

2 災害時の対策

- (1) 地域における被災状況の把握
- (2) 近隣の負傷者や避難行動要支援者に対する救助・支援
- (3) 初期消火活動等の応急対策
- (4) 避難所での自主的活動や住民が主体となった避難所運営体制の構築
- (5) 町・防災関係機関の活動への協力
- (6) 自主防災組織の活動

3 災害緊急事態の布告があったときの協力

国の経済や公共の福祉に重大な影響を及ぼすような異常で激甚な非常災害が発生し、基本法第105条に基づく災害緊急事態の布告が発せられ、内閣総理大臣から社会的・経済的混乱を抑制するため、生活必需品等国民生活との関連性が高い物資や燃料等国民経済上重要な物資をみだりに購入しないこと等の協力を求められた場合は、町民はこれに応ずるよう努めるものとする。

第2 事業者の責務

災害応急対策や災害復旧に必要な、食料、飲料水、生活必需品等の物資・資材又は役務の供給・提供に関する者をはじめとする各事業者は、日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施するとともに、町、防災関係機関及び自主防災組織等が行う防災対策に協力しなければならない。

このため、従業員や施設利用者の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域への貢献・地域との共生等、災害時に果たす役割を十分に認識し、各事業者において災害時に業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するとともに、防災体制の整備や防災訓練の実施、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの取組を通じて、防災活動の推進に努める。

1 平常時の備え

- (1) 災害時行動マニュアル及び事業継続計画（BCP）の策定
- (2) 防災体制の整備
- (3) 事業所の耐震化・耐浪化の促進
- (4) 予想被害からの復旧計画策定
- (5) 防災訓練の実施及び従業員等に対する防災教育の実施
- (6) 燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応
- (7) 取引先とのサプライチェーンの確保

2 災害時の対策

- (1) 事業所の被災状況の把握
- (2) 従業員及び施設利用者への災害情報の提供
- (3) 施設利用者の避難誘導
- (4) 従業員及び施設利用者の救助
- (5) 初期消火活動等の応急対策
- (6) 事業の継続又は早期再開・復旧
- (7) ボランティア活動への支援等、地域への貢献

第3 町民及び事業者による地区内の防災活動の推進

- 1 町内の一定の地区内の居住者及び当該地区に事業所を有する事業者（要配慮施設を含む。）（以下「地区居住者等」という。）は、当該地区における防災力の向上を図るため、協働に

より、防災訓練の実施、物資等の備蓄、避難行動要支援者の避難支援体制の構築等の自発的な防災活動の推進に努める。

- 2 地区居住者等は、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、地区防災計画の素案として町防災会議に提案するなど、町との連携に努める。
- 3 町防災会議は、地区防災計画の提案が行われたときは、遅滞なく、当該計画提案を踏まえて町防災計画に地区防災計画を定める必要性について判断し、必要があると認めるときは、町防災計画に地区防災計画を定める。
- 4 町は、自主防災組織の育成、強化を図るとともに、町民一人ひとりが自ら行う防災活動の促進により、本町における地域社会の防災体制の充実を図る。

第4 町民運動の展開

災害に関する知識と各自の防災対策に習熟し、その実践を促進する町民運動が継続的に展開されるよう、災害予防責任者をはじめ、町民個人や家庭、事業者や団体等の多様な主体の連携により、防災の日、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、津波防災の日、防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等のあらゆる機会を活用し、防災意識を高揚するための様々な取組を行い、広く町民の参加を呼びかける。